

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、4日のTB3M発行超過、5日の税・保険料揚げ、7日の10Y発行等、揚げ要因が多めであった。その一方で、普通交付税の払いや、国債買入や共通担保資金供給オペによる資金供給がなされたこともあって、週全体の資金需給はほぼトントンとなった。無担保コールO/N加重平均レートは週を通して0.06%前後の推移で落ち着いていた。ターム物は証券業態からのビッドが少々見られた程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、11月前半に期日が集中していることから、5~7日に三日連続でロール分のオファーがなされ、全て札割れとなった。

今週のインターバンク市場は、10日がTB3M発行超過・TB6M発行超過要因によって大幅な不足日となる見通しであるが、各種のオペが実行されるため、週全体では余剰地合いになると予想される。無担保コールO/N加重平均レートは0.06%前後での推移が続くと見込まれる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、10月31日の追加緩和によって、短国買入オペのペースが落ちるとの見方が広がり、10月に比べてやや需給が緩んだ状況となっていた。軒並みマイナス圏の気配となっていたオペ対象の3M物、6M物はプラス圏に戻っていた。5日に6M物、6日に3M物の入札が実施された。6M物は按分利回り0.0177% 平均利回り0.0118%となり、3M物は按分利回り0.0204% 平均利回り0.0163%となった。いずれも短国買入オペを見込んだ買いの過熱感が薄れていることが反映された結果となり、直後のセカンダリでは0.015~0.017%程度の出合いが見られた。短国買入オペは7日に2兆7,500億円でオファーされた。事前予想より金額が多かったこともあってか、通知後に新発3Mが0.002%、新発6Mが0.007%まで買い進まれた。結果は按分利回較差▲0.008% 平均利回較差▲0.005% 按分比率87.8%となり、引値を勘案すると、実際の落札利回りは0.000%近辺から0.007%程度までのレンジと考えられる。週末の気配は、オペの影響もあって、ほぼ0%近辺となっていた。

先週のCP市場は、週間の償還総額4,500億円程度に対し、発行総額は3,600億円程度となった。発行レートはa-1格銘柄で0.09~0.10%程度が中心、a-1+格銘柄で0.075~0.08%程度が中心となっていた。7日にはCP等買入オペが4,000億円通知された。入札可能な銘柄が少なかったこともあり、結果は按分レート0.051% 平均落札レート0.079%となるなど、前回(按分レート0.065% 平均落札レート0.08%)から更に低下しての決着となった。なお、今回のオペから応札方式が変更され、銘柄毎に指値を行う方式となった。按分と平均の差が拡大したことに寄与したと考えられる。

今週の短国市場は、13日に3M物の入札が予定されている。また、14日には短国買入オペの通知が予想される。追加緩和後のレートの落ち着きどころが定まっておらず、入札、オペ結果や、海外勢を含めた投資家動向が注目される。CP市場は、12日に案件の増加が見込まれる。発行レートは横ばい圏が見込まれ、落ち着いた取引が予想される。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で4,100億円程度の還収超見通し。財政資金は、10日のTB3M発行超過・TB6M発行超過を中心に3兆8,600億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆4,500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<10日>TB3M:償還34,100億円・発行57,000億円 / TB6M:償還27,500億円・発行35,000億円 <11日>流動性供給;発行3,000億円 <13日>30Y:発行6,000億円 / 交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
11/10 (月)	1,100	△ 33,600	△ 32,500	全店共通 (固) 国債買入 CP買入 国債補充供給	△ 4,000 △ 300 100	2,400 15,100	13,300	△ 19,200
11/11 (火)	2,000	△ 1,000	1,000	全店共通 (固) 短国買入 CP買入	△ 12,900	12,800 27,500 4,000	27,400	28,400
11/12 (水)	1,000	△ 2,000	△ 1,000				4,000	3,000
11/13 (木)	0	△ 4,000	△ 4,000				0	△ 4,000
11/14 (金)	0	2,000	2,000				0	2,000
週間合計	4,100	△ 38,600	△ 34,500		△ 17,100	61,800	44,700	10,200

(注) 上表の11/10は日銀予想、11/11以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
11/10 (月)	10月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50)		10月のFRB 労働市場情勢指数
11/11 (火)	9月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 9月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 10月の消費動向調査(内閣府 14:00) 10月の景気ウォッチャー調査(内閣府 14:00)	30Y 6,000億円 11/13発行	New York祝日(Veteran's Day)
11/12 (水)	長崎県金融経済懇談会にて宮尾審議委員講演 ジャパン・ソサエティ<ロンドン>にて佐藤審議委員講演 9月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50) 10月のマネーストック(日銀 8:50)		9月の米卸売売上高
11/13 (木)	9月の機械受注統計(内閣府 8:50) 10月の企業物価指数(日銀 8:50) 9月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB3M 57,000億円 11/17発行	10月の米財政収支
11/14 (金)	9月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50)	5Y 27,000億円 11/17発行	9月の米企業在庫 10月の米小売売上高 11月のミシガン大消費者信頼感指数速報 7-9月期のユーロ圏GDP速報値 10月のユーロ圏消費者物価指数改定値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入